

海外経済情勢

概 観

最近の欧米経済動向をみると、米国では生産・需要が目立った拡大を示し、雇用情勢も着実な改善をみるなど景気は順調な回復過程をたどっており、景気の先行きに対するコンフィデンスも政府、民間を通じて強まってきた。これに対して欧洲諸国では、内需の大宗を占める個人消費が増勢鈍化ないし停滞を示し、設備投資回復の遅れとも相まって、景気回復の足取りはひところに比べ再びやや鈍り気味となっており、失業者もなお増加傾向を続けている。こうした状況の下、欧洲各国では産業界を中心に景気で入れを求める声が強まってきており、景気の先行きをめぐる議論も活発化しているが、各 government では総じて景気は引き続き回復過程をたどっているとの見解に立って、物価安定重視の基本姿勢を崩さず、失業問題等については従来同様公共部門における雇用拡大措置等の選択的対策で対処していくとの方針を維持している。

主要国の生産、需要動向を具体的にみると、米国では個人消費が増加基調を持続しているのに加え、民間住宅着工が年率2百万戸前後の高水準を続け、民間設備投資にも盛上りの兆しがみられるなど需要は順調に拡大しており、鉱工業生産も4か月連続して大幅な増加を示している。こうした情勢の下、政府でも景気は満足すべきテンポで上昇しており、「第2四半期の実質GNP成長率は好伸びをみた第1四半期のそれ(季節調整済み、年率+6.9%)に近い伸びが期待できよう」(ランス行政管理予算局長官)との見方を表明している。

これに対して欧洲諸国については、西ドイツでは第1四半期の実質GNP成長率(季節調整済み、

年率)が+4%と前期の伸び(+6%)を下回ったあと、第2四半期に入ってからも設備投資の盛上がり不足や輸出の伸び悩み等から需要の回復力に今一つ力強さが欠けており、鉱工業生産も伸び悩みないし足踏み状態を示している。もっとも、政府ではこのまま景気上昇力が失われていくとはみておらず、中期公共投資計画の実施が本格化するに従って、景気上昇テンポは再加速するものと期待しているが、年間のGNP成長率としては本年1月時点の目標の+5%達成は難しく「+4.5%程度にとどまる見通し」(シュレヒト経済省次官)との見解を示している。また、フランス、英国等でも需要の大宗を占める個人消費が後記のような雇用情勢の悪化や実質所得の低下ないし伸び悩みを映して不振を続けているほか、設備投資の停滞(英国)、輸出の伸び悩み(フランス)等から景気回復の足取りは鈍く、企業マインドにも持直しがみられていない。

こうした生産・需要動向を映して雇用情勢についても、米国では5月に失業率が6.9%と2年ぶりに7%を割込む等改善傾向が明白となっているのに対し、欧洲諸国では厳しい情勢が続いている。すなわち、ひところ改善気配がみられた西ドイツでも、このところ失業者がかえって増加傾向(季節調整済み、3月998千人、4月1,009千人、5月1,022千人)を示しており、失業者数年平均85万人という本年1月の政府目標の達成は困難な情勢になったとの見方が一般的となっている。また、フランスでも求職者数は5月も1,097千人と2か月連続して戦後最高水準を更新し、英国でも例年を上回る新卒者の労働市場参入を映して、6月の失業者数は再び急増、1,298千人(季節調整済み)と既往最高を記録した。

一方、物価動向についてみると、まず米国では5月中卸売物価が前月比+0.5%と前月の大幅上昇

(+1.3%)に比べ改善を示し、消費者物価も+0.6%の上昇にとどまった。ただ、こうした5月の騰勢鈍化については農産物ないし食料品価格の上昇率鈍化という要因に恵まれた点も否めず、先行きについては「労働コストが最近急上昇していることから、上昇テンポを高める懸念が強まっている」との見方もあり、依然楽観を許さない状況にある。また、欧州諸国では西ドイツの物価が一段と落着き傾向を強めているほか、フランス、英国でも水準自体は依然高いものの、急騰を示した4月に比べると5月は幾分騰勢に鈍化がみられ、イタリアでもこのところ騰勢がやや鈍り気味となっており、4月の物価は卸売、消費者とも久方ぶりに前年比20%の水準を幾分下回った。

貿易収支面をみると、米国の赤字は5月には12.2億ドルと輸入が原油を中心に減少したことを主因に既往最高の前月(26.2億ドルの赤字)に比すれば半減したが、大幅な赤字基調には変りなく(1~5月累計赤字97.7億ドル)、年間赤字幅は230~250億ドルに達しようとみられている。一方、欧州諸国では西ドイツが引き続き大幅な黒字基調を続けているほか、フランス、英国等でも輸入の落着き傾向から、月によって振れはあるものならしてみれば赤字幅縮小傾向を持続している。

こうした情勢下、各国の政策態度等についてみると、米国では前記のように景気が順調な拡大を示したことから今春來のインフレ抑制重視の政策方針の浸透を見守るとの態度である。一方、欧州諸国については、景気回復がはかばかしくなく雇用情勢も厳しさを加えていることから、産業界を中心に対策を実施するよう求める声が強まっている。しかし、西ドイツ、フランス等では「物価安定こそが持続的安定成長の基盤」との基本的姿勢を崩しておらず、失業問題等に対しては若年(フランス)、婦人労働者(西ドイツ)の公共部門における雇用拡大措置等の選択的対策で対処し、全般的景気刺激策は採用しないとの方針を繰返し表明している。こうした中において、イタリア、ベルギーでは公

定歩合の引下げが実施されたが、(それぞれ6月13日15→13%、6月23日6.5→6.0%)、その背景等につき、イタリア銀行は①物価の落着き、②国際収支の改善傾向、③リラ相場の堅調等を、またベルギー中央銀行は①企業投資マインド刺激の必要性、②ベルギー・フランの堅調等をそれぞれ指摘している。

この間、短期金利動向についてみると、米国では4月下旬から5月下旬にかけて急上昇をみたあと、6月に入ると連邦準備制度がマネーサプライの落着き傾向等をながめて現状維持の政策態度を続け、フェデラル・ファンド・レートの誘導目標値も据置いているとみられたこともあるが、通月ほぼ横ばいで推移した。一方、欧州諸国においては、英国では前月同様ほぼ横ばいで推移したが、フランスではフランス銀行のゆるめの金融市場調整方針を映して、短期金利は緩やかながら低下傾向が続き、西ドイツでも月初の最低準備率引下げ措置の実施等を映して軟化傾向を示した。

国際金融面をみると、6月の為替市場は月初から中旬にかけては平静に推移していたが、その後月末にかけて円、西ドイツ・マルクに対するドルの軟化が目立ち、6月29日にはフランクフルト市場では西ドイツ・マルクに対して2年ぶりの、ロンドン市場では円に対して3年8ヶ月ぶりの安値を記録した。なお、ロイター・カレンシー・インデックス(5月末8.66)は6月29日9.97、30日10.46と75年7月17日(10.49)以来1年11ヶ月ぶりの最高水準に達した。こうしたドルの軟化は、米国内金利の上げ止まりという要因のほか、6月24日のOECD閣僚理事会等の場で一部の国から「加盟黒字国は自国通貨相場の上昇を容認する必要がある」との要請が出されたとの報道が伝えられたこと等を背景に、円、西ドイツ・マルク等強い通貨がフロート・アップするのではないかとの市場心理が高まることによるものとみられている。

その他の通貨については、英ポンドは中旬まで保合い状態で推移したあと、下旬に入りディーラ

一筋の間で英国の国際収支好転予想がはやされ強調に転じ(1ポンド当り5/末1.7189ドル→6/末1.7202ドル)、また、フランス・フランは(1米ドル当り5/末4.9433フラン→6/末4.9190フラン)貿易収支の改善傾向、イタリア・リラは(同5/末885.65リラ→6/末884.775リラ)観光収入、民間企業の対外借入増による外貨の流入増を主因に、それぞれ堅調に推移した。

この間、北欧3国通貨については、これら諸国の経済パフォーマンスの悪さをみて共同フロート内平価再調整期待が強まつことのほか国内金利の低下から、それぞれ下落し、またオランダ・ギルダーも本年第1四半期の経常収支黒字幅の縮小(76/V +1,860百万ギルダー→77/I +355百万ギルダー)を映じて低下している。

なお、ロンドン自由金相場は、月央にかけて①先進国景気回復テンポの鈍化に伴うインフレ期待の後退、②銅、銀等商品市況の軟化、③IMF保有金の売却(6/1)、等を背景に下落を続け、6月14日には1オンス当り137.10ドルと2月18日(136.60ドル)以来の安値を記録したが、その後下げ過ぎ訂正から月末には143.00ドルと5月末の水準(142.95ドル)を回復した。

アジア諸国の経済は、洪水による綿花減産等から低迷の度合を強めているパキスタンを除けば、引き続きおおむね順調に推移している。もっともこのところ、輸出好調によるマネーサプライの増大や石油価格の引上げ等の影響から、再び物価が問題化しつつある国が増えている。

まず、アセアン、南西アジア諸国についてみると、輸出は非鉄金属、木材、天然ゴム、ジュート、紅茶、ココナッツ、石油等の国際市況の堅調や、米、砂糖の市場開拓努力等による数量増加を主因に、年初来前年比1~4割増の増勢を続けている(パキスタンは1~3月、前年比-4.4%)。また国内生産活動は、農業生産が自然災害による一部商品作物等の不振(綿花…パキスタン、紅茶、ココナッツ…スリランカ、メイズ…タイ)にもかかわらず、総じて好調を持続しているほか、鉱工

業生産も石油、食料品加工、繊維、建設資材、肥料等を主体に順調に推移している(パキスタンは主要製造業の綿工業が原料不足から一段と停滞)。

一方工業製品輸出主体の北東アジアでは、先進国向け繊維、プラスチック製品等の伸び悩みから、更年後の輸出は増勢が大幅に鈍化しているが、韓国ではなお前年比+25.6%(4月)の水準を示しているほか、台湾、香港でも市場多角化努力もあって、2~3月ごろの停滞から持直しをみせている(前年比、台湾2月-9.2%→4~5月+18.6%、香港3月+2.0%→4~5月+14.8%)。鉱工業生産もこうした輸出動向を反映した動きを示しているが、総じて前年比ではなとかなりの高水準(前年比、韓国1~3月+13.5%、4月+11.8%、台湾同+11.6%、4~5月+15.5%、香港<産業用電力消費量>同+6.5%、4月+9.9%)。

この間アジア諸国の最近の物価動向についてみると、昨年末のOPECの原油価格引上げに伴う国内石油価格および公共料金の引上げ、輸出好調を背景としたマネーサプライの増大、政情不安等から、物価が再び騰勢に転ずるか、あるいは先行きに警戒感を強めている国が目立ちはじめている。例えば韓国では、5月の石油製品価格の引上げ(工場渡し基準で約4.3%)、7月の付加価値税の実施(10%)等から、物価上昇率を10%以下に抑えるという政府目標の達成は困難との見方が強まっている。このため政府は物価統制を強化(統制品目の5月水準凍結)する一方、物価非常期間(6月20日~8月31日)を設定して便乗値上げを抑制するなどの対策を講じており、また金融機関の流動性規制強化策として5月に預金増加額の一部を韓銀通貨安定勘定に凍結する措置を実施。フィリピンでは、WP Iは2けた台の上昇(前年比3月+14.5%)となっており、今後石油製品価格引上げ(4.6~24.7%、4月)運賃値上げ(バス30%、タクシー-25%、4月)、低所得労働者に対する緊急手当支給(5月)等の影響から、これまで比較的落着いていたCPI(前年比2月+5.7%)も早晚2けた台の上昇不可避との見方が強まっている。この

ほかインド(食用油、綿花等品不足)、パキスタン(綿花不足、政情不安)ではかなり騰勢が目立ってきているほか、タイ(石油製品価格引上げ平均12.3%、3月)でも再騰懸念が強まっている。

次に豪州、ニュージーランドについてみると、輸出が食肉、小麦、砂糖、石炭等を中心に好調なうえ、このところ輸入の増勢も鈍化(特にニュージーランド)していることから、貿易収支は豪州が4月以降、ニュージーランドが年初来黒字を統けている。もっとも総合収支では、豪州の場合5月の資本収支黒字幅が小幅化したことから再び赤字に転化するなど、なお不安定な状況にある(ニュージーランドは小幅ながら黒字基調)。一方国内景況は、個人消費、住宅建設の不振等から工業生産活動が依然低迷状況にある(豪州自動車業界に操短、人員整理の動き)ほか、失業者数も高水準を続けており、両国ともなお不振の域を脱していない。物価も2けた台の上昇が続いているが、5月の賃金インデクセーション実施により、賃金・物価凍結に失敗した豪州では、6月に入り相次いで石油製品(一部の州を除く)、鉄鋼の値上げを認めたため、その影響が懸念されている。こうした困難な経済情勢下、豪州政府は5月、国内製造業保護政策が当面必要であることを強調した製造業白書を発表するとともに、洋がき、タイルの輸入に対する追加関税賦課を実施した。すでに繊維、衣料、はき物、合板等の輸入規制が行われているのに加え、このように保護貿易主義の姿勢が一段と強まったことから、アセアン諸国は一斉に反発を示しており、マレーシアでは豪州小麦の輸入停止を検討中と発表するなど、8月のアセアン首脳会議にかけて同国への圧力が一段と強まるものとみられている。

転じて共産圏の動向をみると、中国では夏収作物が計画比未達に終った(西側筋は前年比1割減との見方)ことから、6月中旬には全国三夏生産会議が開催され、「秋をもって夏を補い、年間を通じて豊作をかちとるための措置を検討した」と伝えられる。工業生産は、企業管理の強化、鉄道

輸送の回復、地震災害の復旧、新規設備の稼働入り等から3月以降回復が顕著となり、4月には前年同月比11%増となったあと、5月には石炭、粗鋼、化学肥料、トラクター等多くの部門で計画を達成、全体として好調と発表されている。一方ソ連では、冬穀物生産が史上最高となる公算が強まっているほか、春まき作物の作付面積も計画を上回ったと伝えられることから、本年度の穀物生産は215百万トン(計画目標213.3百万トン)に達するとの観測(米国農務省)もなされている。鉱工業生産も、鉄鋼、エネルギー等基幹産業部門の伸びは依然低いものの、機械、食料品等が好伸、全体としては1~5月中前年比+5.7%と計画(77年計画+5.6%)を達成した。

(昭和52年7月5日)